



SCB

金融調査情報

No.2023-18

(2024.3.28)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 間下 聡

03-5202-7671
s1000790@FacetoFace.ne.jp

最近の信用金庫と国内銀行の医療・福祉向け貸出動向

視点

信用金庫の医療・福祉向け貸出金の前年比をみると、コロナ禍後のプラス幅の急拡大とその反動による縮小を経て、2023年に入って以降、プラスで推移している。プラス幅は、足元で縮小しているものの、中身の詳細をみると、前向きな要素もみられる。そこで、国内銀行との比較、医療機関や介護サービスの収入動向、信用金庫の地区別動向も確認しながら、信用金庫の医療・福祉向け貸出金の動向をみていくこととする。

要旨

- 信用金庫の医療・福祉向け貸出金増減率（以下、貸出金増減率は末残の前年同月比）は、新型コロナウイルスの影響により、振れ幅の大きい状況が続いていたが、ここ数四半期は前年水準を上回っている。医療・福祉向け貸出金を医療・保健衛生向けと福祉・介護向けに分け、それぞれの寄与度をみると、福祉・介護向けが全体のけん引役となっている。
- 信用金庫の医療・保健衛生向けと福祉・介護向けの貸出動向を資金用途別にみると、運転資金については、医療・保健衛生向けが前年割れとなるのに対し、福祉・介護向けは2023年に入ってから前年比プラスで推移している。一方、設備資金に関しては、医療・保健衛生向け、福祉・介護向けのいずれも前年水準を上回る状況が続いている。
- 国内銀行（以下、国内銀行の貸出金残高は銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計）の医療・福祉向け貸出金増減率をみると、福祉・介護向けが押し上げに寄与している一方、医療・保健衛生向けの押し下げ幅がより大きく、結果的にマイナスの状況が続いている。
- 国内銀行の医療・保健衛生向けと福祉・介護向けの貸出動向を資金用途別にみると、運転資金については、医療・保健衛生向けが前年割れ、福祉・介護向けが前年比プラスで推移しており、信用金庫と類似した動きとなっている。一方、設備資金に関しては、医療・保健衛生向け、福祉・介護向けいずれも前年比プラスとなっているが、改善ぶりは信用金庫よりも弱いものとなっている。
- 信用金庫の地区別に、医療・福祉向け貸出金残高増減率の足元の状況をみると、11地区のうち6地区（北海道、関東、東海、中国、四国、九州北部）で前年比プラス、残る5地区（東北、東京、北陸、近畿、南九州）で前年比マイナスとなっている。
- また、医療・保健衛生が前年比プラスとなっているのは3地区（東北、四国、九州北部）であるのに対し、福祉・介護が前年比プラスとなっているのは9地区（北海道、東京、関東、東海、近畿、中国、四国、九州北部、南九州）である。
- 医療・福祉分野の売上高を医療業・保健衛生と社会保険・社会福祉・介護事業の別に指数化（2019年1月=100）し、その推移をみると、ともにここ数年は上昇傾向にある。医療機関が受け取る診療報酬、介護サービスに支払われる介護報酬の数次の改訂による引上げも寄与していよう。

キーワード

医療・福祉向け貸出金 増減率 資金用途別寄与度 医療・保健衛生 福祉・介護

目次

- 1. 信用金庫の医療・福祉向け貸出動向
 - 2. 国内銀行の医療・福祉向け（中小規模）貸出動向
 - 3. 医療・福祉向け貸出動向のまとめ
 - 4. 信用金庫の地区別医療・福祉向け貸出動向
 - 5. 医療・福祉分野の売上動向
- おわりに

1. 信用金庫の医療・福祉向け貸出動向

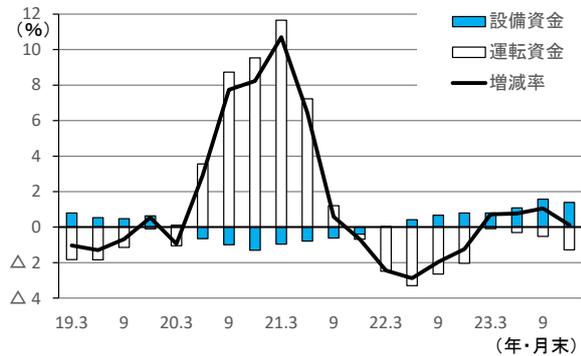
(1) 医療・福祉向け全体の動き

信用金庫の医療・福祉向け貸出金の前年同月比増減率（以下、貸出金増減率は末残ベースの前年同月比）は、新型コロナウイルスの影響が強く現れた2020年度にプラス幅を急拡大させたのち、反動で大幅なマイナスとなる状況が続いたが、2023年3月末から足元（本稿では2023年12月末）まではプラスで推移している（図表1参照）。

資金用途別に寄与度¹をみると、運転資金の寄与度は2021年12月末からマイナスとなっており、ここ数四半期、押下げ幅は拡大傾向にある。一方、設備資金は、2022年3月末に寄与度がプラスに転じており、押上げ幅も拡大傾向にある。

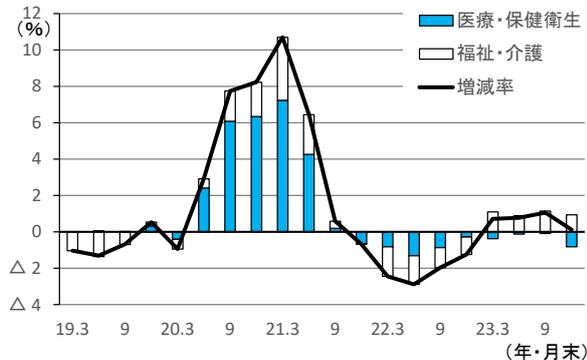
なお、医療・福祉向け貸出は、全体の5割強を占める「医療・保健衛生」向けと、それ以外（以下「福祉・介護」向け貸出という。）に大別される。それぞれへの貸出動向を寄与度にて確認すると、医療・保健衛生は、コロナ禍初期には大幅プラスの状況が続いたが、最近9四半期はマイナスとなっている（図表2参照）。一方、福祉・介護向けは、2023年に入ってからプラスで推移している。

(図表1) 信用金庫の医療・福祉向け貸出金増減率と資金用途別寄与度の推移



(備考) 1. 以下、本稿での貸出金増減率は、末残の前年同月比
2. 図表2～4とも信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2) 信用金庫の医療・福祉向け貸出金増減率と種類別寄与度の推移



(備考) 本稿では、「医療・福祉」向け貸出のうち「医療・保健衛生」分を除いたものを「福祉・介護」と呼ぶ。

¹ 貸出金残高増加率における区分別寄与度は、その区分の貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全区分の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。区分別寄与度は、（その区分の貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその区分の貸出金残高の構成比）で算出可能

(2) 種類別内訳の動き

以下、医療・保健衛生向け、福祉・介護向けそれぞれについて、資金使途別寄与度を概観する。

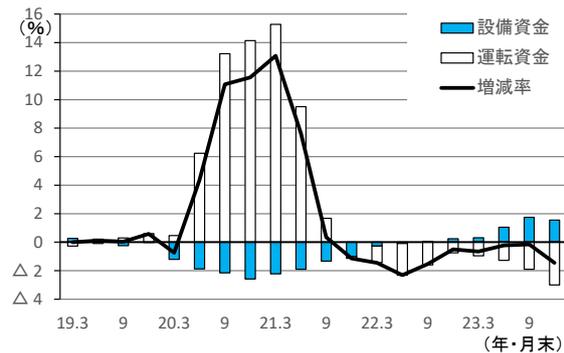
医療・保健衛生向けにおいては、2022年9月末から設備資金の寄与度が押上げに転じており、プラス幅も拡大傾向にある

(図表3参照)。

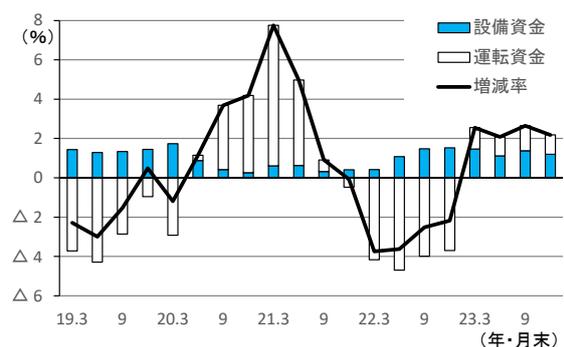
一方、福祉・介護向けにおいては、設備資金の寄与度がプラスとなる状況が継続しているうえ、2023年3月末以降、運転資金の寄与度もプラスで推移している(図表4参照)。

医療・保健衛生、福祉・介護のいずれも設備資金のニーズは底堅いが、コロナ禍の影響で先送りされてきた新規設備の導入や既存設備の更新などが、コロナ禍の収束とともに進んできたことを反映している面がある。

(図表3) 医療・保健衛生向け貸出金増減率と資金使途別寄与度の推移



(図表4) 福祉・介護向け貸出金増減率と資金使途別寄与度の推移



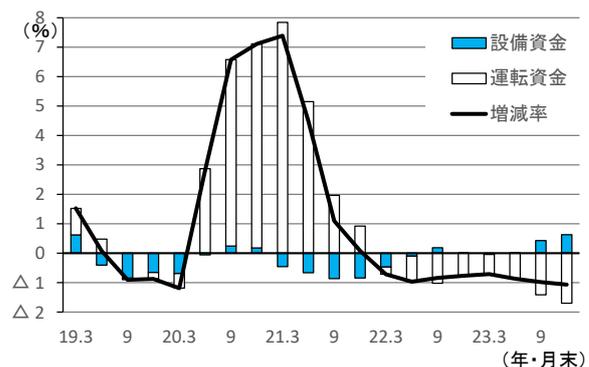
2. 国内銀行の医療・福祉向け(中小規模)貸出動向

(1) 医療・福祉向け全体の動き

国内銀行による、中小規模の医療・福祉事業者向け貸出状況を概観する。貸出金残高(以下、国内銀行の貸出金残高は銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計)の前年同月比は、コロナ禍初期のプラス幅急拡大の反動もあって2022年3月末にマイナスに転じ、その後も前年水準を下回る状況が続いている(図表5参照)。

資金使途別にみると、設備資金の寄与度は2022年6月末以降、ゼロ近辺で推移していたが、ここ2四半期はプラス幅を拡大させている。一方、運転資金は、ここ数四半期押下げ幅を拡大している。

(図表5) 国内銀行の中小規模医療・福祉事業者向け貸出金増減率と資金使途別寄与度の推移

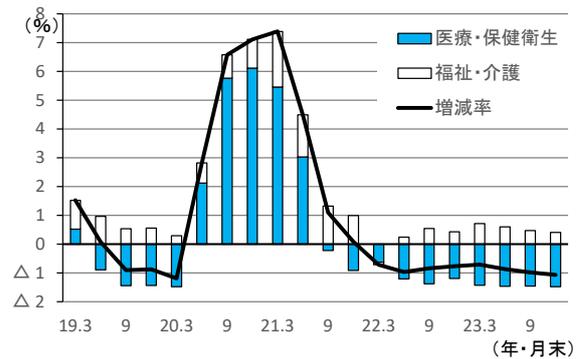


- (備考) 1. 以下、国内銀行の貸出金残高は、銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計
 2. 以下、国内銀行の中小規模事業者向けのデータは、日銀の貸出先別貸出金の中小企業向けのもの
 3. 図表6~8とも日銀資料より作成

次に、医療・保健衛生向けと、福祉・介護向けの別に前年比寄与度の推移を追ってみました。医療・保健衛生の寄与度は、2021年9月末以降マイナスで推移している一方、福祉・介護向けの寄与度はほぼプラスの状態が継続している。（図表6参照）

ちなみに、国内銀行においては、医療・保健衛生向けが全体の7割強と、高いウエイトを占めている。

（図表6）国内銀行の中小規模医療・福祉事業者向け貸出金増減率と種類別寄与度の推移

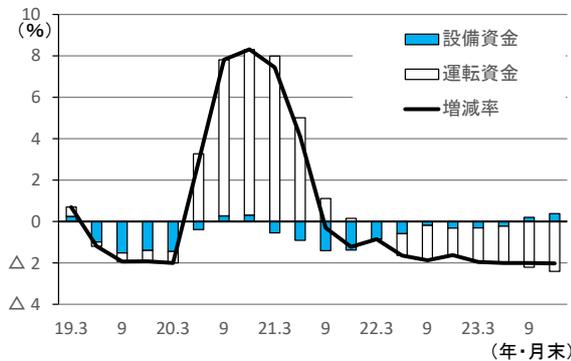


（2）種類別内訳の動き

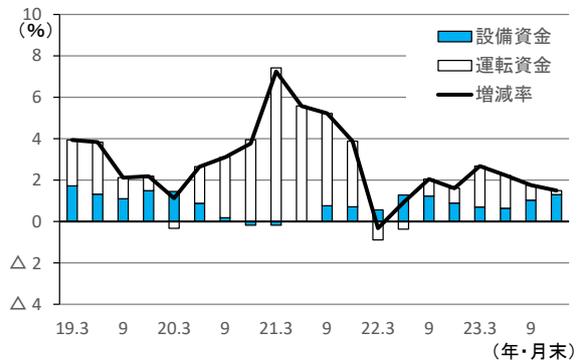
ウエイトの高さを反映し、医療・保健衛生の増減率と資金用途別寄与度の動きは、医療・福祉全体とほぼ同様の動きとなっている（図表7参照）。

福祉・介護については、新型コロナの影響が強かった時期にみられたプラス幅の急拡大・急縮小を経て、2022年3月末に前年割れとなったが、その後は増加が続いている。運転資金、設備資金ともに、寄与度はプラスで推移しているものの、ここ最近の押上げ幅は、運転資金が縮小傾向にある一方、設備資金は拡大傾向にある（図表8参照）。

（図表7）医療・保健衛生向け貸出金増減率と資金用途別寄与度の推移



（図表8）福祉・介護向け貸出金増減率と資金用途別寄与度の推移



3. 医療・福祉向け貸出動向のまとめ

以下、これまで概観してきた医療・福祉向け貸出の状況を信用金庫、国内銀行の別にまとめる。

（1）信用金庫

新型コロナウイルスの影響により、貸出金増減率は振れ幅の大きい状況が続いていたが、ここ数四半期は前年水準を上回っている。福祉・介護向けが全体のけん引役となっている。

運転資金については、医療・保健衛生向けが前年割れとなるのに対し、福祉・介護向けは2023年に入ってから前年比プラスで推移している。一方、設備資金に関しては、医療・保健衛生向け、福祉・介護向け、いずれも前年水準を上回る状況が続いている。

(2) 国内銀行

福祉・介護向けが押上げに寄与している一方、医療・保健衛生向けの押下げ幅がより大きく、結果的に、医療・福祉向け貸出は前年割れの状況が続いている。

運転資金については、医療・保健衛生向けが前年割れ、福祉・介護向けが前年比プラスで推移しており、信用金庫と類似した動きとなっている。一方、設備資金に関しては、医療・保健衛生向け、福祉・介護向けいずれも前年比プラスとなっているが、改善ぶりは信用金庫よりも弱いものとなっている。

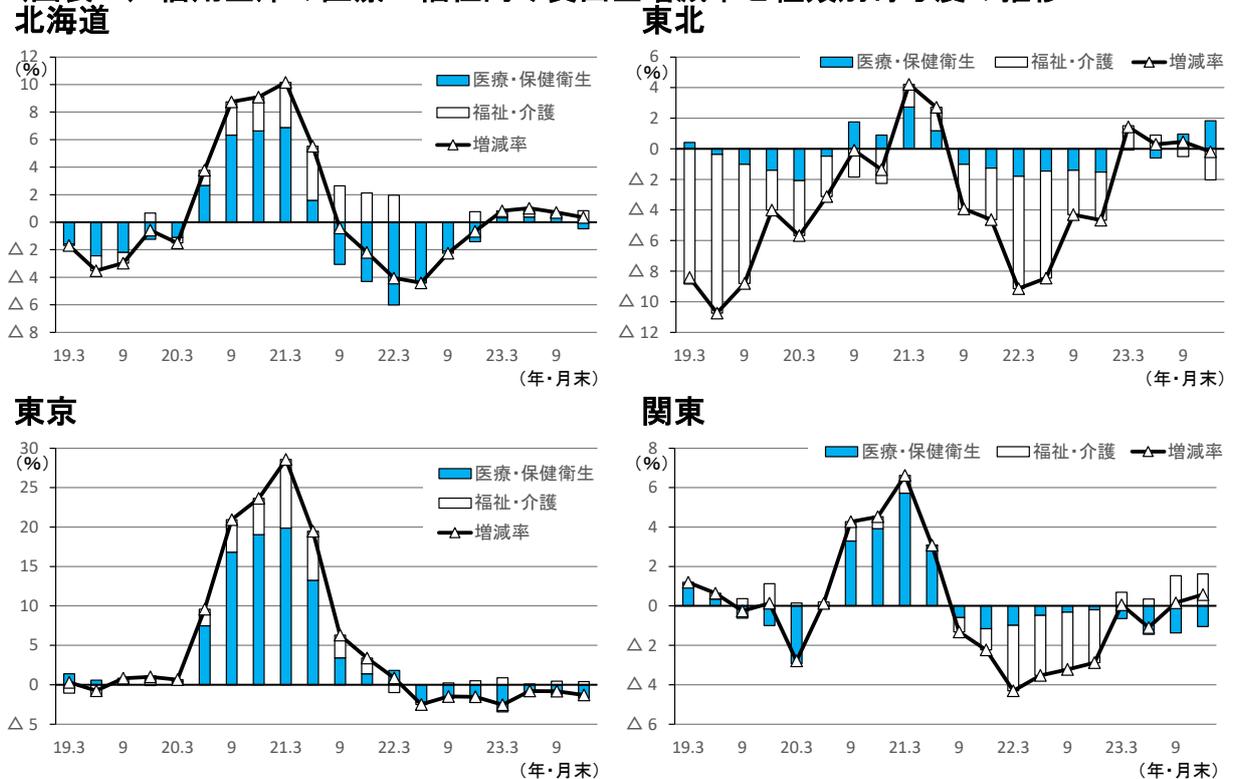
4. 信用金庫の地区別医療・福祉向け貸出動向

(1) 医療・福祉向け全体の動き

図表9は、信用金庫の地区別²に、医療・福祉向け貸出金増減率の推移を示したものである。足元の状況をみると、11地区のうち6地区（北海道、関東、東海、中国、四国、九州北部）で前年比プラス、残る5地区（東北、東京、北陸、近畿、南九州）で前年比マイナスとなっている。

また、医療・保険衛生が前年比プラスとなっているのは3地区（東北、四国、九州北部）であるのに対し、福祉・介護が前年比プラスとなっているのは9地区（北海道、東京、関東、東海、近畿、中国、四国、九州北部、南九州）である。

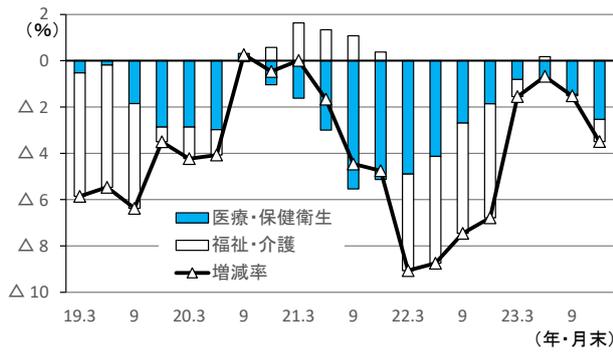
(図表9) 信用金庫の医療・福祉向け貸出金増減率と種類別寄与度の推移



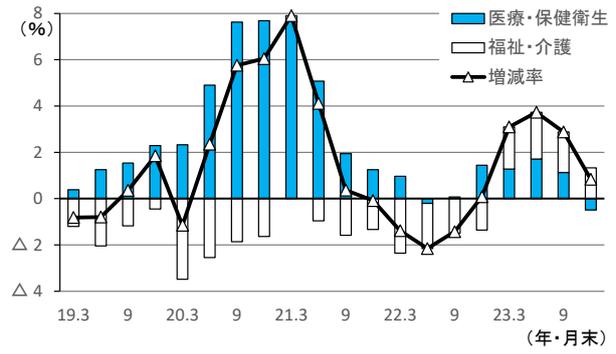
² 信用金庫の地区区分のうち、関東は群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野からなる。東海は、岐阜、静岡、愛知、三重からなる。九州北部は福岡、佐賀、長崎からなる。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなる。

(図表9) (続き)

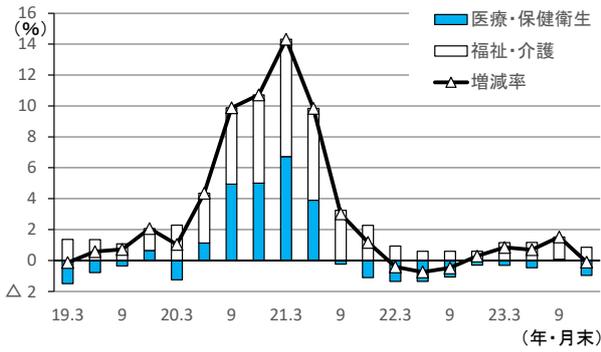
北陸



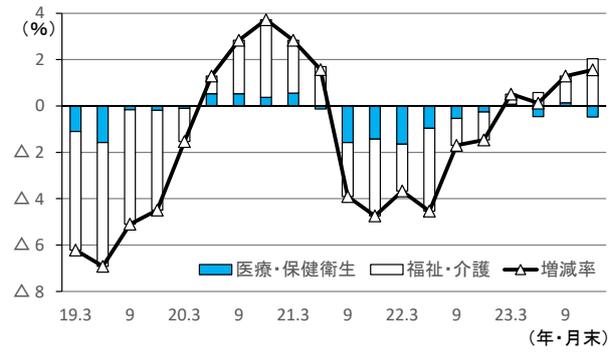
東海



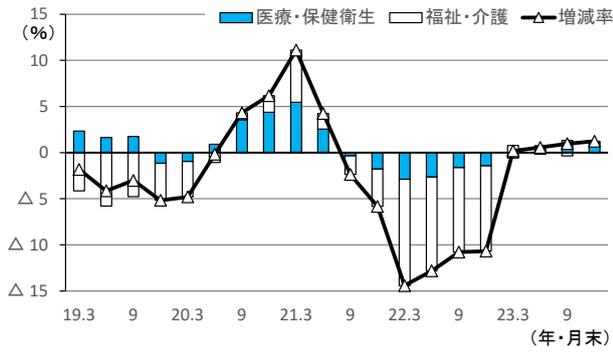
近畿



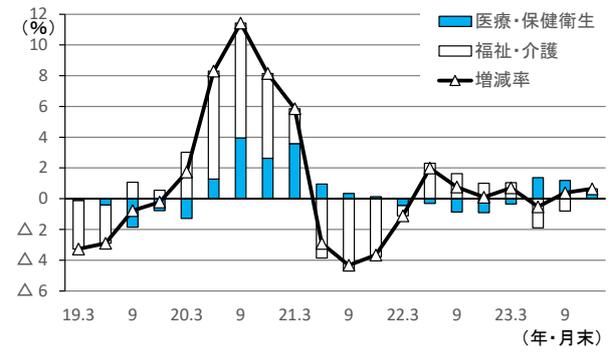
中国



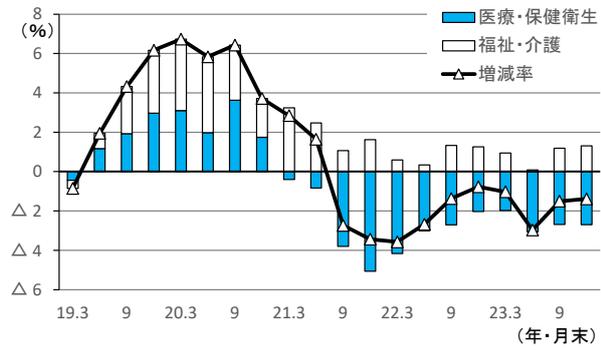
四国



九州北部



南九州



(備考) 信用金庫の地区区分については、本文の脚注2を参照

(2) 種類別内訳の動き

図表 10 は、医療・保健衛生向けと福祉・介護向けの別に、各地区の貸出金の増減率と資金使途別寄与度の足元の状況を表にまとめたものである。

医療・保健衛生の場合、運転資金がプラスとなっているのは九州北部のみであるが、設備資金は8地区（北海道、東北、東京、東海、近畿、中国、四国、九州北部）でプラスとなっている。ちなみに九州北部は設備資金、運転資金ともプラスである。

一方、福祉・介護の場合、設備資金は8地区（北海道、東京、関東、東海、近畿、中国、九州北部、南九州）でプラス、運転資金は9地区（北海道、東京、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、南九州）でプラスとなっている。設備資金、運転資金ともプラスなのは7地区（北海道、東京、関東、東海、近畿、中国、南九州）にのぼる。

(図表 10) 地区別医療・保健衛生向け、福祉・介護向け貸出の状況

地区	内容	医療・保健衛生	福祉・介護
北海道	貸出金の前年比	－	＋
	資金使途別寄与度	設備：＋ 運転：－	設備：＋ 運転：＋
東北	貸出金の前年比	＋	－
	資金使途別寄与度	設備：＋ 運転：－	設備：－ 運転：－
東京	貸出金の前年比	－	＋
	資金使途別寄与度	設備：＋ 運転：－	設備：＋ 運転：＋
関東	貸出金の前年比	－	＋
	資金使途別寄与度	設備：－ 運転：－	設備：＋ 運転：＋
北陸	貸出金の前年比	－	－
	資金使途別寄与度	設備：－ 運転：－	設備：－ 運転：＋
東海	貸出金の前年比	－	＋
	資金使途別寄与度	設備：＋ 運転：－	設備：＋ 運転：＋
近畿	貸出金の前年比	－	＋
	資金使途別寄与度	設備：＋ 運転：－	設備：＋ 運転：＋
中国	貸出金の前年比	－	＋
	資金使途別寄与度	設備：＋ 運転：－	設備：＋ 運転：＋
四国	貸出金の前年比	＋	＋
	資金使途別寄与度	設備：＋ 運転：－	設備：－ 運転：＋
九州北部	貸出金の前年比	＋	＋
	資金使途別寄与度	設備：＋ 運転：＋	設備：＋ 運転：－
南九州	貸出金の前年比	－	＋
	資金使途別寄与度	設備：－ 運転：－	設備：＋ 運転：＋

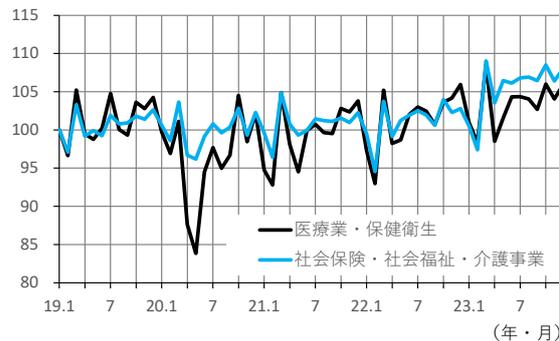
5. 医療・福祉分野の売上動向

ここでは、医療・福祉分野の借り手の状況を把握するうえでの参考とすべく、その売上動向をみることにする。

医療・福祉分野の売上高を医療業・保健衛生と社会保険・社会福祉・介護事業の別に指数化（2019年1月＝100）し、その推移をみると、ともにここ数年は上昇傾向にある（**図表 11 参照**）。医療機関が受け取る診療報酬、介護サービスに支払われる介護報酬の数次の改訂による引上げも寄与していよう。

団塊の世代（1947～1949年生まれ）がすべて後期高齢者に到達している2025年は、間近にせまっている。その団塊世代のジュニア世代（1971～1974年生まれ）が全員65歳に到達している2040年には、85歳以上の人口が急増していると見込まれている。今後も、我が国では、後期高齢者人口の増加や総人口に占める割合の上昇も続いていくと思われ、医療・福祉関連サービス需要の拡大が続くと思料される。

（図表 11）医療・福祉の売上高（指数）の推移



- （備考）
1. 医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業は医療・福祉の内訳であり、医療業・保健衛生は前2者の合計
 2. 2019年1月を100として指数化
 3. 総務省資料より作成

おわりに

医療・福祉分野の貸出金動向を振り返ると、コロナ禍の発生を契機に運転資金需要が急変動する一方、設備資金需要は比較的堅調に推移してきたが、新型コロナウイルス感染症の2023年5月の2類から5類への移行とともに転機が訪れている。医療や介護の現場も、コロナ禍下の体制から通常体制への移行が進んでおり、コロナに限らない感染症全般を対象とした対策へと見直されつつある。それとともに、今後の人口高齢化と人手不足の一層の進行を見据え、電子処方箋や電子カルテ情報提供サービス導入などの「医療DX推進体制整備」が推進され、介護サービス事業所での業務効率化のためのICT導入も進んでいこう。中でも電子処方箋は、足元の普及率がまだ低く、導入が本格化するのはいずれからかといわれる。現在は導入コストや機能性、使いやすさの面から普及しにくいといわれる介護ロボットも、問題点が改善されれば、将来普及していく可能性があるだろう。IT、ICT関連設備については個々の単価は必ずしも高額でなく、また、設備一般はリースという手段もあろうが、医療・福祉分野における設備導入ニーズが、底堅い設備資金需要につながることを期待したい。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。